５　不法投棄等の状況

県内の不法投棄の発生件数は、減少傾向にあります。

家電リサイクル法対象品目の不法投棄台数は、平成 15 年度をピークに減少していましたが、近年再び増加しました。

これは、地上波デジタルテレビ放送移行(H23.7)に伴い、古いテレビが不法投棄されたと推測されます。平成 23 年度では、テレビが全体の 8 割以上を占めています。

不法投棄・不法焼却の発生件数の推移

（単位：件）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
不法投棄	14	29	14	19	6	18	8	19	26	16
不法焼却	176	143	110	81	67	46	40	20	28	23

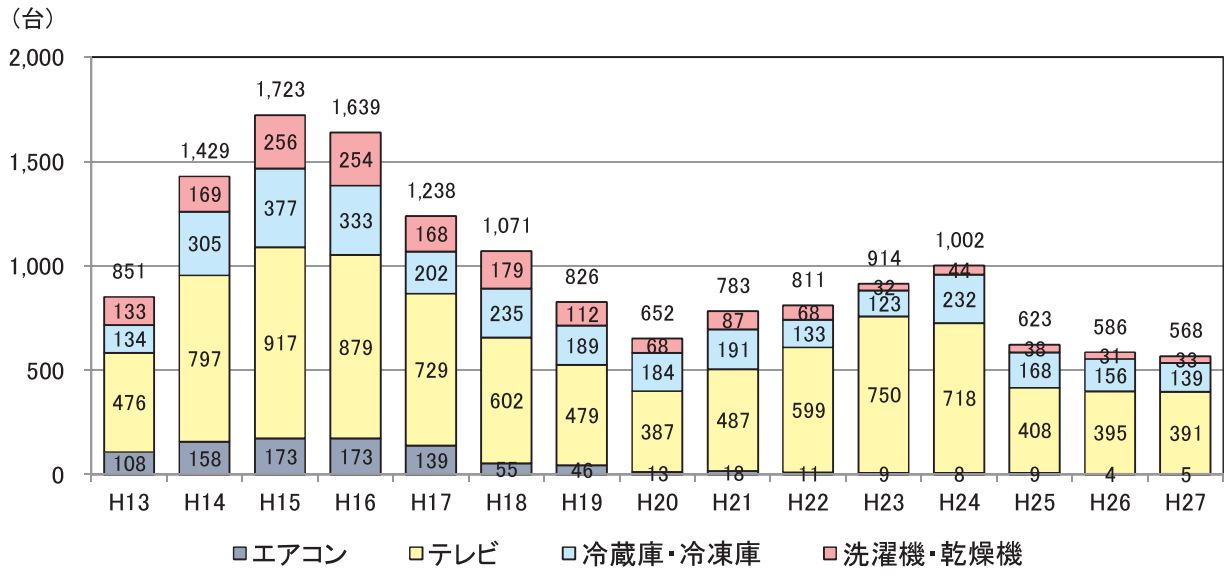
※県景観・環境総合センター、奈良市廃棄物対策課による認知件数（産業廃棄物）

使用済家電製品の不法投棄台数の推移

（単位：台）

品目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
エアコン	55	46	13	18	11	9	8	9	4	5
テレビ	602	479	387	487	599	750	718	408	395	391
冷蔵庫・冷凍庫	235	189	184	191	133	123	232	168	156	139
洗濯機・乾燥機	179	112	68	87	68	32	44	38	31	33
計	1,071	826	652	783	811	914	1,002	623	586	568

※環境省「市区町村における家電リサイクル法への取組状況について」より
※県内市町村による認知件数



（環境省「市区町村における家電リサイクル法への取り組み状況について」より）

６　産業廃棄物税の使途

産業廃棄物税は、産業廃棄物の発生抑制及び再生利用の促進、産業廃棄物監視強化対策、その他の産業廃棄物の適正な処理に関する施策に要する費用に充てられる法定外目的税※であり、納税義務者は県内の最終処分場に搬入された産業廃棄物の排出業者または中間処理業者です。奈良県では、平成 16 年 4 月 1 日から産業廃棄物税を導入しました。
本県における産業廃棄物税の使途は、次のとおりです。

1．市町村支援
･最終処分場周辺調査、不法投棄防止対策、環境学習等

2．事業者支援
･排出抑制、再生利用のための研究開発・設備導入
･環境カウンセラー派遣等

3．監視体制強化
･監視パトロールの実施
･産業廃棄物処理施設等への立ち入り調査・指導
･不法投棄物の撤去等

4．啓発等
･奈良県リサイクル認定製品の普及啓発
･不法投棄撲滅に向けた広報活動
･廃棄物の実態調査、計画の策定
･事業者研修の実施
･環境フェアへの出展、美化清掃活動、講習会の開催等

※法定外目的税…法律で定められた税目のほかに、地方自治体が特定の目的に使用するために条例で設定し、課税する税。

第３節 将来予測の推計手法及び推計結果

１ 一般廃棄物

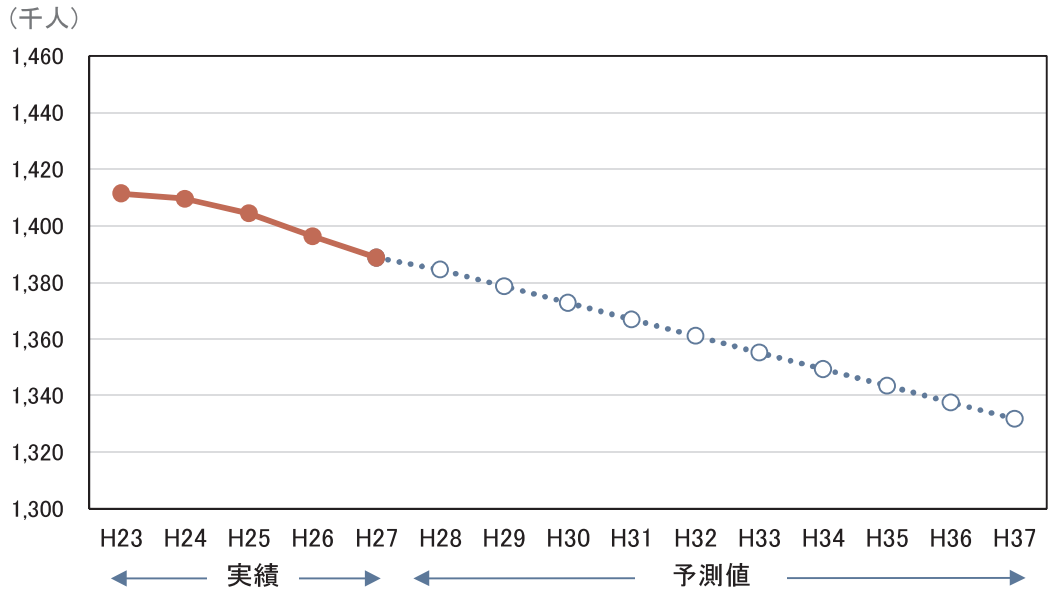
（１）人口の推計

将来人口の予測は、過去５年間の人口（一般廃棄物処理事業実態調査）のデータを基にトレンド法により推計しました。

人口の推移と予測結果

（単位：人）

年度	実績	予測値
H23	1,411,454	―
H24	1,409,575	―
H25	1,404,418	―
H26	1,396,355	―
H27	1,388,771	―
H28	―	1,384,539
H29	―	1,378,680
H30	―	1,372,822
H31	―	1,366,963
H32	―	1,361,104
H33	―	1,355,246
H34	―	1,349,387
H35	―	1,343,529
H36	―	1,337,670
H37	―	1,331,811



（２）一般廃棄物（ごみ）排出量の推計

ごみ排出量の将来予測については、今後とも飛躍的な技術革新や法律上の一般廃棄物の分類に変更がないと仮定して、次式により行ないました。

将来予測量 ＝ 排出原単位（g/人・日）×将来人口（人）×365（日）

排出原単位業種（g/人・日）の将来予測には、過去からのデータの傾向が将来も同様に続くものとして、トレンド法（直線式）により行ない、予測した排出原単位と将来予測人口を乗じることにより、ごみ排出量の推計を行いました。なお、排出量の予測にあたっては、生活系ごみと事業系ごみのそれぞれについて推計を行ないました。

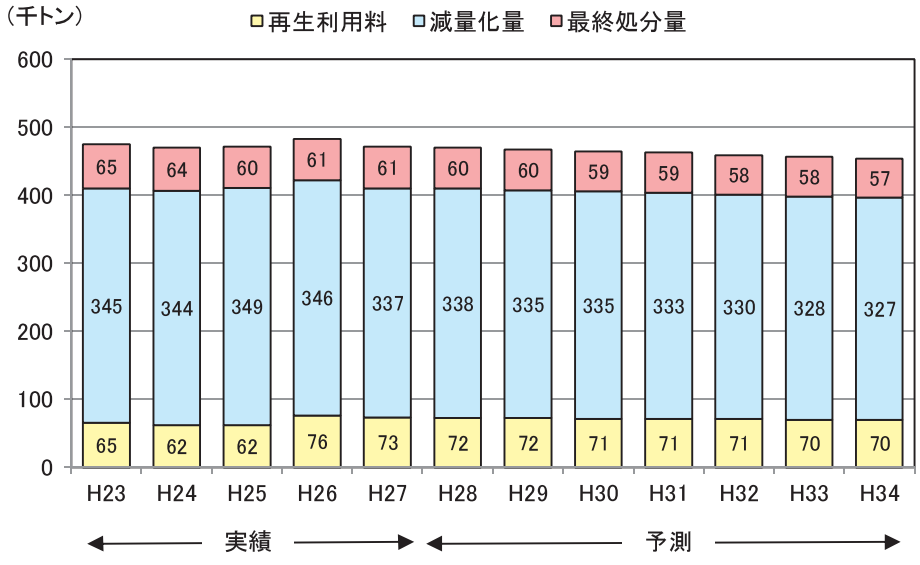
また、処理・処分の将来予測についても同様に、市町村等による減量化、リサイクル等がこれまでどおりに行なわれるものとし、原単位は変化しない（再生利用率等が変化しない）として推計しました。

ごみの将来予測値一覧

単位：（千トン）

	平成 27 年度（実績値）	平成 29 年度（予測値）	平成 34 年度（予測値）
排出量	471(100%)	467(100%)	454(100%)
再生利用量	73(15.5%)	72(15.4%)	70(15.4%)
減量化量	337(71.5%)	335(71.8%)	327(72.0%)
最終処分量	61(13.0%)	60(12.8%)	57(12.6%)

ごみの再生利用量及び最終処分量の将来予測



ごみの将来予測値一覧

	年度	人口	排出量						再生利用量					減量化		最終処分	
			生活系				事業系（千t/年）	合計（千t/年）	再生利用量				再生利用率（%）	減量化量（千t/年）	減少化率（%）	最終処分量（千t/年）	最終処分率（%）
			1人1日当たり排出量（g/人・日）	総量（千t/年）	分別収集量（千t/年）	集団回収量（千t/年）			1人1日当たり（g/人・日）	総量（千t/年）	集団回収量（千t/年）	その他（千t/年）					
実績	H23	1,411,454	642.7	332	308	24	143	475	125.3	65	24	40	13.5%	345	72.8%	65	13.7%
	H24	1,409,575	633.6	326	304	22	144	470	120.5	62	22	41	13.3%	344	72.9%	64	13.8%
	H25	1,404,418	634.0	325	301	24	145	471	120.9	62	24	38	13.1%	349	74.2%	60	12.7%
	H26	1,396,355	664.2	339	303	36	144	483	148.4	76	36	39	15.6%	346	71.8%	61	12.6%
	H27	1,388,771	655.9	333	298	35	137	471	143.2	73	35	38	15.5%	337	71.5%	61	13.0%
予測	H28	1,384,539	655.4	331	296	35	139	470	142.6	72	35	37	15.3%	338	71.9%	60	12.8%
	H29	1,378,680	654.9	330	295	35	138	467	142.4	72	35	37	15.4%	335	71.8%	60	12.8%
	H30	1,372,822	654.5	328	293	35	137	465	142.3	71	35	36	15.3%	335	72.0%	59	12.7%
	H31	1,366,963	654.2	327	292	35	135	463	142.2	71	35	36	15.3%	333	71.9%	59	12.8%
	H32	1,361,104	653.9	325	291	34	134	459	142.2	71	34	37	15.5%	330	71.9%	58	12.6%
	H33	1,355,246	653.7	323	289	34	133	456	142.1	70	34	36	15.3%	328	72.0%	58	12.7%
	H34	1,349,387	653.5	322	288	34	132	454	142.1	70	34	36	15.4%	327	72.0%	57	12.6%

※予測した人口と一人１日当たりの排出量を用いて排出量を算出した。
※集団回収量は、H27 年度の一人１日当たり排出量が将来も続くとして推計した。
※一人１日当たりの再生利用量と最終処分量は、近年のトレンドで推移するとして推計した。

２ 産業廃棄物

産業廃棄物排出量の将来予測については、今後とも飛躍的な技術革新や法律上の産業廃棄物の分類に変更がなく、現時点（平成 27 年度実績）における産業廃棄物の排出量と業種ごとの各種活動量指標との関係は変らず、原単位は変化しないと仮定して、次式により行ないました。なお、業種ごとの活動量指標の将来予測には、過去からのデータの傾向が将来も同様に続くものとして、トレンド法により行ないました。

また、処理・処分の将来予測についても同様に、排出事業者や処理業者による減量化、リサイクル等がこれまでどおりに行なわれるものとし、原単位は変化しない（業種・種類別の再生利用率等が変化しない）として推計しました。

将来予測量 ＝ 原単位（平成 27 年度実績）×活動量指標（予測値）

予測に用いた各種活動量指標

業種	活動量指標（経済指標）
農業	家畜の飼養頭羽数
建設業	元請完成工事高
製造業	製造品出荷額
電気・水道業	
電気業・ガス業	人口
上水道業	各浄水場の給水量計画地
下水道業	奈良県汚水処理総合基本構想で設定された将来人口と下水道処理人口普及率
医療・福祉	病床数
その他	従業者数

※建設業は、今後、インフラ整備の工事は減少するが、解体・建替需要が増加することが予想されることから現状のまま推移すると予想した。

産業廃棄物の業種別排出量予測結果

排出量　（単位：千トン）

年度	農業	建設業	製造業	電気・水道業	その他	計
H27	143	374	137	761	58	1,473
H29	141	355	133	765	58	1,452
H34	128	348	131	771	57	1,435

再生利用量　（単位：千トン）

年度	農業	建設業	製造業	電気・水道業	その他	計
H27	143	342	83	19	34	621
H29	140	325	81	19	34	599
H34	128	318	80	19	33	578

最終処分量　（単位：千トン）

年度	農業	建設業	製造業	電気・水道業	その他	計
H27	0	20	14	26	12	72
H29	1	19	14	27	10	71
H34	1	18	14	27	10	70

産業廃棄物の種類別排出量予測結果

排出量　（単位：千トン）

年度	汚泥	がれき類	動物のふん尿	木くず	その他	計
H27	807	330	143	45	148	1,473
H29	809	315	140	44	144	1,452
H34	815	309	128	43	140	1,435

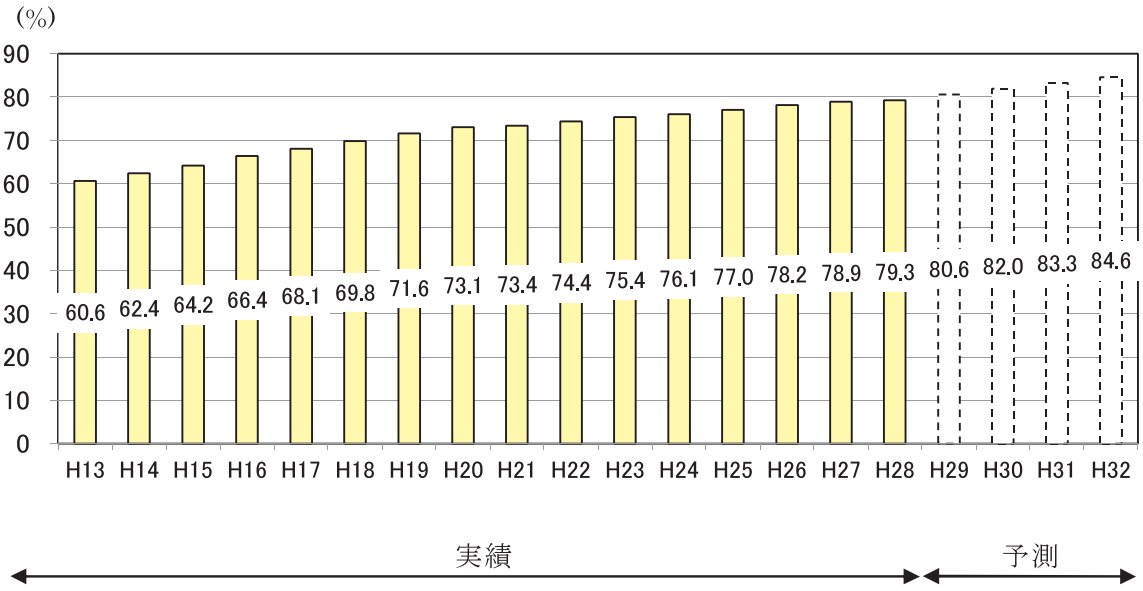
再生利用量　（単位：千トン）

年度	汚泥	がれき類	動物のふん尿	木くず	その他	計
H27	30	316	143	40	92	621
H29	30	301	140	38	90	599
H34	30	294	128	37	89	578

最終処分量　（単位：千トン）

年度	汚泥	がれき類	動物のふん尿	木くず	その他	計
H27	31	14	－	3	24	72
H29	30	14	－	2	25	71
H34	30	13	－	2	25	70

参考：下水道普及率の推移



※H29 以降の予測値は、奈良県汚水処理総合基本構想の計画値から直線補間により推計

知れば
知るほど
奈良
はおもしろい

奈良県マスコットキャラクター
せんとくん

©NARA pref.

http://www.pref.nara.jp/

奈良県

編集／発行　奈良県 くらし創造部 景観・環境局 廃棄物対策課
〒630-8501　奈良市登大路町30
TEL:0742-27-8746　FAX:0742-22-7482
http://www.pref.nara.jp/11921.htm